

決算

平成26年度の町の決算概要をお知らせします。昨年度中、町にどんなお金が入ってきたか、どんな使われかたをしたのかをご覧ください。また、現在の町の財政状況についても、国が定める指標に基づいて公表します。

平成26年度の一般会計決算額は、歳入（町に入ったお金）が81億3,933万円、歳出（町が使ったお金）が78億6,016万円、差し引き2億4,377万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費の262万円を除くと実質収支額は2億4,115万円の黒字となりました。

また、歳入歳出に含まれている実質的な黒字要素となる積立金と、赤字要素となる積立金の取り崩しを含めた「実質単年度収支」は7626万円の赤字となっています。この赤字は、財政調整基金4315万円の取崩しを行ったことによるものです。

●表①歳入内訳

歳入の一番大きい項目は町税であり、昨年度より5618万円多い28億5744万円となり、全体の35.3%を占めました。地方交付税は18億2395万円であり、普通交付税で6175万円の減、特別交付税で6577万円の増により、前年度比0.2%の増となりました。国庫支出金は7億6233万円で前年度より8.5%の減、県支出金は7億6748万円で前年度より27.4%の増、町債は6億170万円で前年度より29.2%の減で、これらは施設の新設、改修や道路改良等投資的事業に対する補助金及び地方債の活用が減少したためのもので、

●表①歳入内訳

	26年度歳入額	説明	前年度比		
歳入総額	81億 393万円	—	△ 2.1%		
自主財源	町税	28億 5,744万円	町民税、固定資産税、軽自動車税など	2.0%	
	繰入金	8,984万円	基金や特別会計から一般会計に入った金額	▲ 62.3%	
	諸収入	2億 2,846万円	延滞金や加算金、預金利子、雑入など	6.3%	
	分担金	1億 6,056万円	受益の程度によって徴収する負担金	5.6%	
	使用料	1億 3,687万円	町の施設等を利用者が負担した金額	▲ 3.5%	
	その他	2億 5,252万円	上記以外の財産収入や繰越金など	▲ 8.2%	
	依存財源	地方交付税	18億 2,395万円	国税から一定割合で交付されるお金	0.2%
		町債	6億 170万円	町の借金による収入	▲ 29.2%
		国庫支出金	7億 6,233万円	事業実施のため国から交付されるお金	▲ 8.5%
		県支出金	7億 6,748万円	事業実施のため県から交付されるお金	27.4%
地方消費税交付金		2億 8,461万円	消費税のうち町に配分されるもの	20.6%	
その他		1億 3,817万円	上記以外の地方譲与税や交付金など	10.2%	

●表②目的別歳出内訳

目的別	26年度歳出額	説明	前年度比
歳出総額	78億 6,016万円	—	0.8%
民生費	23億 4,620万円	児童から高齢者まで福祉全般の経費	▲ 9.6%
総務費	11億 2,035万円	財産管理など役場運営全般的な経費	4.2%
衛生費	14億 470万円	健康・衛生的な生活のための経費	39.8%
教育費	8億 3,912万円	小・中学校など教育関係の経費	▲ 5.6%
土木費	6億 7,729万円	道路、橋、街路整備・改良、町営住宅管理	▲ 5.7%
公債費	6億 5,415万円	町が借り入れた地方債の償還金	18.1%
消防費	2億 8,150万円	消防や救急活動のための経費	▲ 5.3%
商工費	2億 154万円	商工業の振興や観光事業などの経費	31.2%
労働費	8,801万円	復興のための臨時職員雇用などの経費	▲ 38.2%
農林水産業費	1億 2,636万円	農業委員会の運営や農業振興経費など	▲ 3.6%
災害復旧費	430万円	災害による被害の復旧のための経費	▲ 96.5%
議会費	1億 1,628万円	町議会を運営するための経費	5.5%
諸支出金	36万円	その他の支出金	▲ 89.4%

●表②目的別歳出内訳

歳出の主なものを「目的別」で見ると、全体の29.8%を占める民生費は主に臨時福祉給付金事業・子ども子育て世帯臨時特例給付金事業等で増であるが、「世代交流いきいきプラザ」整備事業終了に伴い、前年度と比較し9.6%減

も子育て世帯臨時特例給付金事業等で増であるが、「世代交流いきいきプラザ」整備事業終了に伴い、前年度と比較し9.6%減

の23億4,620万円、総務費は主に西地区交流センター整備で4.2%増の11億2,035万円、衛生費は仙南夜間初期急患セン

ター整備事業で39.8%増の14億4,770万円、教育費は大河原小学校屋内運動場整備終了に伴い5.6%減の8億3,912万円、土木費は公営住宅等ストック総合改善工事終了により5.7%減の6億7,729万円となりました。

また、商工費では川根工業団地線整備事業により31.2%増の2億1,544万円、災害復旧費は大震災被害の復旧事業が完了し、前年度よりも96.5%減の430万円、公債費については繰上償還を行ったことにより18.1%増の6億5,415万円となりました。

ことにより18.1%増の6億5,451万円、義務的経費全体では6.5%増となりました。補助費等では、みやぎ県南中核病院企業団負担金等により15.8%増の14億

7,949万円、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）では、西地区交流センター整備事業、川根工業団地線整備事業、新東橋本1号線道路改良及び農林学校線道路改良事業、役場

庁舎並びに保健センター太陽光発電設備事業等の単独事業費が増となっているが、震災関連の災害復旧事業費、安全対策及び防災関連

●表③性質別歳出内訳

次に、歳出を「性質別」で見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では人件費において職員数の減により1.3%減の15億1,553万円、扶助費が臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業等により11.5%増の12億6,264万円、公債費において繰上償還を行った

●表③性質別歳出内訳

性質別	26年度歳出額	説明	前年度比
歳出総額	78億 3753万円	—	0.8%
人件費	15億 1,553万円	職員や特別職の給与、共済組合負担金など	19.3%
補助費等	14億 7,949万円	仙南広域や中核病院負担金など	18.9%
物件費	11億 1,096万円	消耗品費や委託料など消費的な経費	14.2%
扶助費	12億 6,264万円	児童・老人福祉など法に基づく援助や教育扶助	16.1%
普通建設事業費	9億 2,337万円	道路や学校、庁舎等公共施設の建設事業経費	11.8%
繰出金	8億 29万円	各特別会計への繰出金	10.2%
公債費	6億 5,451万円	地方債の償還金	8.4%
災害復旧費	430万円	災害による被害の復旧のための経費	▲ 96.5%
維持補修費	4,923万円	公共施設等の機能を正常に保つための経費	0.6%
その他	3,600万円	上記以外の貸付金など	0.5%
積立金	99万円	基金に積み立てるお金	▲ 91.0%

※町民一人当たりの町税負担額		町民税		固定資産税	
総額 120,450円		52,762円		46,817円	
町たばこ税	9,520円	軽自動車税	2,319円	入湯税	101円
都市計画税	8,931円				

※町民一人当たりの財政支出額			
総額 331,331円			
教育費	35,372円	民生費	98,900円
土木費	28,550円	衛生費	59,212円
公債費	27,575円	総務費	47,226円
消防費	11,866円	商工費	8,496円
農林水産業費	5,326円	労働費	3,710円
議会費	4,902円	災害復旧費	181円
諸支出金	15円		

※平成27年3月31日現在の人口23,723人で算出しています